

平成 26 年 11 月 28 日

## 平成 26 年冬のボーナス支給計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行  
株式会社 鹿 児 島 経 済 研 究 所

### [ 調査の概要 ]

調査時期	平成 26 年 10 月下旬
調査方法	郵送法
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	350 社(回答率 70.0%)

### 【調査結果のポイント】

- ① 冬のボーナスを「支給する」企業の割合は 70%と、前年の 75%を下回った。
- ② ボーナスを支給する企業のうち、前年より「増える」が全体の 24%と前年(24%)と横ばい。建設業では「増える」割合が前年の 28%から今年は 38%と大きく増加した。
- ③ 一人当たりの平均支給額(実額)は 32 万 943 円。<sup>注</sup>

平成 26 年冬のボーナス支給計画について、「支給する」は 70%と前年(75%)を下回った(図表 1)。一方、「支給しない」は 8%と前年(8%)と横ばい、ボーナス支給の有無については若干悪化した。なお、「未定」は 22%と前年の 17%よりも増加した。

業種別にみると、「支給する」企業の割合は卸売業(前年 76%→81%)が前年を上回った。一方、製造業(同 70%→65%)、建設業(同 63%→58%)、小売業(同 86%→78%)、その他産業(同 82%→73%)が前年を下回った。

また、支給率について、全産業では前年と同様に「月給支給額の 1 カ月分超～1.5 カ月分以下」(36%)のウエートが最も大きかった。そのうち、製造業では「月給支給額の 1.5 カ月分超～2 カ月分以下」(36%)が最も多かった。

一人当たりの支給額をみると、ボーナスが支給される企業の 91%で前年並み以上の支給が実施される見込みである。そのうち、前年より「増える」は全体の 24%(前年 24%)と横ばい、業種別にみると、建設業、その他産業が前年を上回った。また、「前年並み」は 67%(同 67%)、「減る」は 9%(同 9%)といずれも前年と横ばいだった。

増加率をみると、「1～3%未満」が 40%と最も多く、次いで「5～10%未満」(23%)、

注 ・ 回答企業 (169 社) の単純平均により算出  
・ 一人当たりの平均支給額 (実額) は平成 26 年夏から調査を実施。なお、26 年夏は 30 万 7,237 円。

「10%以上」(19%)、「3~5%未満」(14%)となった。**増加要因**は、「社員の意欲向上」が57%と最も多く、次いで「業績が向上」(49%)となった。

一方、**減少率**をみると、「10%以上」が42%と最も多く、次いで「1~3%未満」(21%)、「3~5%未満」「5~10%未満」(いずれも16%)となった。**減少要因**は、「業績悪化」が63%と過半数を占めた。

**一人当たりの平均支給額(実額)**は、32万943円となった(図表2)。業種別では、卸売業が36万2,741円と最も多く、以下、製造業35万1,265円、小売業33万4,701円、その他産業29万8,348円、建設業26万4,355円となった。金額別構成比をみると、全産業では「20~30万円未満」が30%と最も多く、次いで「10~20万円未満」(18%)、「40~50万円未満」(17%)となった(図表3)。

政府の要請もあり、全国的には今冬のボーナス支給額を増額する動きが表れつつある。しかしながら、県内では消費税増税の駆け込みの反動減や円安による原材料費の高騰、この夏の天候不順などの影響で、ボーナスの支給については企業の慎重な姿勢がうかがえる。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱鹿児島経済研究所 (TEL 099-225-7491)

図表1 平成26年 冬のボーナス支給計画

単位：%

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他産業	前年	
支給の有無	支給する	70	75	65	70	58	63	81	76	78	86	73	82	
	支給率	月給支給額の1カ月分以下	22	23	17	22	30	33	10	7	24	20	27	26
		〃 1カ月分超～1.5カ月分以下	36	36	28	33	46	42	35	46	40	35	39	33
		〃 1.5カ月分超～2カ月分以下	23	24	36	33	12	19	32	27	12	17	15	20
		〃 2カ月分超	19	17	19	12	12	6	23	20	24	28	19	21
	今冬は支給しない	8	8	11	11	3	4	2	2	11	8	9	9	
未定	22	17	24	19	39	33	17	22	11	6	18	9		
一人当たりの支給額	増える	24	24	23	28	38	28	28	37	17	17	19	17	
	増加率	1%未満	4	9	0	5	8	0	0	9	0	29	8	8
		1～3%未満	40	34	21	17	23	30	62	55	80	43	50	38
		3～5%未満	14	15	7	6	23	30	13	0	0	14	17	31
		5～10%未満	23	10	29	17	23	30	25	0	20	0	17	0
		10%以上	19	32	43	55	23	10	0	36	0	14	8	23
	要因	社員の意欲向上	57	55	54	32	62	71	50	60	100	71	40	67
		業績が向上	49	62	69	68	46	57	38	40	0	71	60	67
		同業他社と比較して低い	2	4	8	0	0	0	0	10	0	0	0	8
		その他	12	15	8	21	8	0	25	20	0	14	20	8
	前年並み	67	67	66	61	56	69	56	50	72	71	75	76	
	減る	9	9	11	11	6	3	16	13	11	12	6	7	
	減少率	1%未満	5	5	0	0	50	0	0	25	0	0	0	0
1～3%未満		21	27	29	14	0	100	25	25	0	40	34	20	
3～5%未満		16	18	14	0	50	0	0	0	33	40	0	40	
5～10%未満		16	9	14	0	0	0	25	25	0	20	33	0	
10%以上		42	41	43	86	0	0	50	25	67	0	33	40	
要因		業績悪化	63	84	86	88	100	-	67	100	50	80	25	50
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	0	21	0	13	0	-	0	25	0	20	0	50	
	給与と賞与の配分見直し	0	5	0	0	0	-	0	0	0	20	0	0	
	同業他社に比して高い	5	5	0	0	0	-	33	0	0	20	0	0	
	社員平均年齢低下	16	5	0	13	0	-	0	0	50	0	25	0	
	その他	37	0	29	0	100	-	33	0	25	0	50	0	

注) 一人当たりの支給額の増加要因と減少要因は複数回答。

図表2 一人当たりの平均支給額（実額）

単位：円

全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
※ 320,943	351,265	264,355	362,741	334,701	298,348

※・回答企業(169社)の単純平均により算出

・一人当たりの平均支給額(実額)は平成26年夏から調査を実施。なお、26年夏は30万7,237円。

図表3 一人当たりの平均支給額構成比

